

デジタル実装型 交付金の具体的使途や実施体制、効果検証の結果等に関する公表（2026年度公表）

交付金予算年度	令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)	
交付対象事業名称	インフラメンテナンスデジタル活用推進事業	
事業概要	道路パトロールの車両にスマートフォン等を搭載し、デジタル技術を活用した道路状況の診断サービスを導入することで、より高度な道路インフラサービスを提供し、道路利用者の安全・安心を実現する。	

a：交付金の具体的使途

経費項目	金額（単位：千円）
道路の異常箇所検出システム使用料	34,000
試行結果とりまとめ、システム改修検討、A I 解析	18,000
情報共有システム改修	10,000
経費合計	62,000

b：実施体制

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
静岡県	地方公共団体	計画立案、パトロール実施
ニチレキ株式会社 静岡営業所	民間事業者	システムの提供
建設業協会	業界団体	補修等の実施

c : 効果検証の結果

c-1 KPIの達成状況

KPI①		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
AI解析による異常箇所検出件数		アウトプット	箇所/年	増加KPI	2024	1500	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					1575	1534	未達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					1654		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					1738		
基準値なしの理由							
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため				
	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため						
	✓ ④：その他						
	詳細	実績は1,534件となり、基準値である1,500件は上回ったものの、目標値1,575件には届かなかった。これは、道路損傷の発生状況が地域や路線、気象条件、交通量等により変動することに加え、AI解析による検出件数の増加が当初想定した5%程度までは進まなかったためである。					
	今後に向けた取組	今後は、道路パトロールで取得する画像等を継続的に蓄積し、AI解析結果と職員の確認結果を比較しながら、検出精度や損傷種別ごとの傾向を把握する。事業者とも課題を共有し、撮影条件や解析結果の確認方法を改善することで、異常箇所の早期把握と維持管理業務への活用を進める。					
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため						
	④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）						
			⑤その他				
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)	計測見込みが立っている		計測見込み時期			
		計測見込みが立っていない		見込みが立っていない理由			
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI②		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
道路の損傷等に伴う事故件数の減少		アウトカム	件/年	減少KPI	2022	30	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					30	29	達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					25		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					20		
基準値なしの理由							
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫	道路パトロールで取得した映像をA I 解析し、路面損傷等の異常箇所を早期に把握できるようにした。従来の目視点検に加え、A I による検出結果を活用することで、補修や経過観察が必要な箇所を効率的に確認し、事故リスクの低減を図った。					
	今後に向けた取組	今後は、A I 解析による異常箇所の検出結果と、実際の補修対応、事故発生状況、管理瑕疵による賠償件数との関係を継続的に確認する。検出結果を道路管理業務に確実に反映し、早期把握から対応までの流れを改善していく。					
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用コースが想定を下回っているため				
	詳細	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため					
		④：その他					
今後に向けた取組							
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	詳細	③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため					
		④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）					
		⑤その他					
今後の計測見込み (当てはまる方を選択)	計測見込みが立っている	計測見込み時期					
	計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					
今後に向けた取組							
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI③		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
道路利用者の満足度の向上（アンケート調査）		アウトカム	%	増加KPI	なし	なし	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					50	50.1	達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					55		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					60		
基準値なしの理由		計画策定時は基準となるアンケート調査を実施していなかったため。					
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫	道路利用者の安全性向上につなげるため、道路パトロールにA I解析を活用し、路面損傷等の異常箇所を効率的に把握する取組を進めた。補修が必要な箇所の修繕を速やかに実施することで、安全で安心して利用できる道路環境の確保を図った。					
	今後に向けた取組	今後は、アンケート等により道路利用者の満足度を継続的に把握し、A I解析を活用した維持管理が安全性の実感向上につながっているかを確認する。結果を踏まえ、補修対応や安全・安心の実感に繋がるような情報発信の改善につなげていく。					
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用コースが想定を下回っているため				
	詳細	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため					
		④：その他					
今後に向けた取組							
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
			③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため				
	詳細	④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）					
		⑤その他					
今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		計測見込みが立っている	計測見込み時期				
		計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
今後に向けた取組							
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

c-2 評価の結果と次年度以降に向けた見直し

・推進体制

実際に取り組んだ内容や工夫

計画段階で、先行自治体である岡山県にK P I 設定や効果把握の考え方について情報収集を行い、本県での実装に向けた整理を行った。その上で、交通基盤部長のトップダウンによるイノベーション事業として位置付け、事業実施責任者である未来まちづくり室長を中心に、道路管理を担う原課、事業調整部署で構成するインフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームを設置した。隔月程度の打合せにより、対象施設、役割分担、進捗状況、庁内調整事項を共有し、円滑な実装に向けて部局横断で推進した。

どのように今後取り組むか

庁内の体制においては、今後も、インフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームを継続し、実装したデジタル技術を維持管理業務に定着させる体制を継続強化する。事業実施責任者である未来まちづくり室長が中心となり、施設管理を行う原課、事業調整部署との役割分担を再整理し、データ取得、更新、活用、効果把握の流れを明確化する。また、四半期に1回程度、庁内関係者で進捗と課題を共有し、必要に応じて市町や関係機関にも成果を共有していく。

・サービス実装

実際に取り組んだ内容や工夫

サービス構築に当たっては、施設管理を担う原課に対し、日常のパトロールや災害時の状況把握における課題を確認し、現場で活用しやすいデータ取得・閲覧方法となるよう仕様を整理した。調達前には、既存技術や先行事例を踏まえ、単なるシステム整備ではなく、維持管理業務の効率化に資する内容となるよう検討した。実装段階では、プロジェクトチームで進捗や課題を共有し、対象施設やデータ項目、閲覧方法等を確認しながら、改善を行った。

どのように今後取り組むか

今後は、実装したサービスを実際の点検・維持管理業務で活用しながら、操作性や掲載データの不足、更新方法等の課題を把握し、運用改善につなげる。令和8年度中に、事業実施責任者である未来まちづくり室長が中心となって施設管理を担う原課からの改善要望を確認し、必要な機能追加やデータ項目の見直しを整理する。また、事業者との打合せを継続し、閲覧画面、検索性、データ更新手順等について改善可能な内容を確認し、現場で継続的に活用しやすいサービス運用を図る。

・サービス運用

実際に取り組んだ内容や工夫

サービス運用に当たっては、サービス実装後に施設管理を担う原課と利用状況を確認し、現場での閲覧性や掲載データの分かりやすさ、更新作業のしやすさについて意見を収集した。計画段階及び実装初期の検討で、検出率の引き上げが課題となったため、インフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームと事業者で改善点を共有し、対象施設や表示内容、確認手順の見直しを行った。また、事業費の範囲内で実装したサービスの提供環境を改善した。

どのように今後取り組むか

サービス運用に当たっては、実装後に施設管理を担う原課と利用状況を確認し、AIによる検出精度やデータの分かりやすさについて意見を収集した。過年度の検討で、単にデータを整備するだけでは現場利用に結び付きにくいことが課題となったため、インフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームで改善点を共有し、対象施設や検出要件等の見直しを行った。また、必要な調整は交付金事業費の範囲内で対応し、追加の一般財源や外部資金は用いず、実装したサービスの提供環境を改善した。

・周知・広報

実際に取り組んだ内容や工夫

周知・広報については、県ホームページ等で事業概要を発信するとともに、県民だよりや静岡どぼくらぶ等の既存広報媒体を活用し、インフラ維持管理におけるデジタル技術活用の意義を分かりやすく伝えることとした。また、庁内関係課や県内市町に対しては、会議や勉強会等の機会を通じて取組内容を共有し、活用可能性の理解促進を図った。さらに、建設業協会等とも情報共有を行い、行政だけでなく地域一体で維持管理の効率化に取り組む機運醸成に努めた。

どのように今後取り組むか

今後は、単なる事業紹介ではなく、日常のパトロール点検や災害時の状況把握がどのように効率化されるかを具体的に伝える内容へ見直す。令和8年度中を目標に、県ホームページや静岡どぼくらぶ等で活用事例や効果を発信する。また、市町や建設業協会等に対しては、会議や勉強会の機会を活用して情報共有を行い、現場での活用イメージを広げる。発信後は庁内関係課の意見を踏まえ、インフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームで再検討を行い、周知内容を随時改善する。

・評価・改善

実際に取り組んだ内容や工夫

事業評価に当たっては、単にシステム整備の完了を確認するだけでなく、点検や災害時の状況把握など、実際の維持管理業務での活用につながるかを重視した。インフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームにおいて、施設管理を担う原課から利用上の課題や改善要望を確認し、対象施設、検出精度、閲覧方法等の見直しにつなげた。また、K P Iの達成状況や原課の意見を踏まえ、導入効果を確認しながら、次年度以降の運用改善に反映するP D C Aの仕組みを整理した。

どのように今後取り組むか

実装直後であり、効果検証に必要な運用実績が限定的であったことから、定期的かつ密な評価の仕組みづくりに課題があった。今後は、令和8年度中にインフラメンテナンスデジタル活用推進プロジェクトチームが中心となり、施設管理を担う原課、事業者との評価体制を整理する。四半期に1回程度、利用状況、原課の改善要望、K P Iの達成状況を確認し、課題と対応方針を共有する。また、必要に応じて市町や関係機関からも意見を聴取し、評価結果を次年度以降の運用改善や機能見直しに反映していく。